

超高齢社会における生涯学習の在り方検討会（第1回）
議事次第

1. 日 時 平成 23 年 9 月 26 日（月） 10:00～12:00
2. 場 所 東海大学校友会館「富士の間」
（東京都千代田区霞が関 3－2－5 霞が関ビル 3 5 階）
3. 議 題
 - （1）超高齢社会における生涯学習及び社会参画の現状と課題（自由討議）
 - （2）その他
4. 配布資料
 - 資料 1 超高齢社会における生涯学習の在り方検討会 設置要綱
 - 資料 2 超高齢社会における生涯学習の在り方検討会 委員名簿
 - 資料 3 超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会の検討内容の公開について（案）
 - 資料 4 我が国の高齢化の現状と課題
 - 資料 5 高齢者の学び及び社会参画に関する課題
 - 資料 6 高齢者の学習・社会参画に係る文部科学省関連施策について
 - 資料 7 超高齢社会における生涯学習の在り方検討会スケジュール（案）

参考資料 全国生涯学習ネットワークフォーラム 2011

「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」設置要綱

平成 23 年 9 月 7 日
生涯学習政策局長決定

1. 趣旨

超高齢社会の到来を控え、医療・社会保障費の増大、地域社会の活力の低下、単身老人世帯の増加に伴う高齢者の孤立化等の問題が顕在化しつつある。

このような中で、国民一人一人にとって、人生 90 年を前提としたセカンドステージを自ら設計し主体的に生きること(人生のセカンドステージを「生きる力」)が求められている。そのためには、健康で生きがいのある生活の実現、経済的自立、複雑・高度化する現代社会への適切な対処、社会参画による地域との絆構築など、きわめて広範多岐な内容について、人生の様々なステージに応じて、継続的に学ぶことが必要不可欠となっている。

また、社会の側から見ても、これらの学びを通じて、高齢者が地域社会の様々な課題解決に参画し、あるいは社会の絆作りに積極的に参加することは、とりもなおさず、高齢社会の抱える課題解決に資するものである。

これまで、自治体や民間において様々な形で高齢者に対する学習機会の提供(いわゆる「高齢者教育」)がなされてきているが、参加者が特定の人に限定されていることや、世代層によって異なる学習ニーズに見合った学習機会が自治体行政や民間から十分提供されていないこと、あるいは、学習者のニーズと行政側が期待する学習内容が異なるなどの課題が指摘されている。

このため、高齢者教育の現状と課題について整理するとともに、超高齢社会においてプレ高齢者を中心とする成人が取り組むべき学びの在り方の検討を行うため、標記検討会を開催する。

2. 検討事項

- (1) 超高齢社会の現状及び課題
- (2) 超高齢社会における生涯学習の在り方
- (3) 生涯学習を通じた高齢者の社会参画の在り方
- (4) その他

3. 実施方法

- (1) 本検討会は別紙の学識経験者等で構成し、2に掲げる事項について検討を行うものとする。また、必要に応じて、検討会以外の者の協力を得ることができるものとする。
- (2) 本検討会を実施するにあたって、具体的な事項等を検討するため、本検討会の下にワーキンググループ等を設置することができるものとする。

4. 設置期間

平成23年9月26日から平成24年3月31日までとする。

5. その他

- (1) その他検討会の庶務は、生涯学習推進課及び社会教育課の協力を得つつ、男女共同参画学習課において行う。
- (2) 本要綱に定めるもののほか、検討会の運営に際し必要な事項は別に定める。

超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会 委員名簿

- 秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
- 石川 正夫 社団法人全国公民館連合会常務理事兼事務局長
- 市川 恵子 中野区健康福祉部社会教育主事
- 内海 房子 独立行政法人国立女性教育会館理事長
- 菊池 いづみ 長岡大学経済経営学部准教授
- 清原 慶子 三鷹市長
- 澤岡 詩野 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
- 末竹 正男 社団法人全国シルバー人材センター事業協会事務局長
- 高畑 敬一 NPO 法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ会長
- 多田 正見 江戸川区長
- 二宮 皓 放送大学副学長
- 馬場 英司 兵庫県いなみ野学園長
- 樋口 恵子 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事長
- 堀田 カ 公益財団法人さわやか福祉財団理事長
- 堀 薫夫 大阪教育大学教育学部教授
- 牧野 篤 東京大学大学院教育学研究科教授
- 山田 秀昭 社会福祉法人全国社会福祉協議会事務局長
- (オブザーバー)
- 小林 洋子 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(高齢社会対策担当)
- 川又 竹男 厚生労働省老健局振興課長

平成23年9月26日
超高齢社会における生涯学習
の在り方に関する検討会決定

超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会の
検討内容の公開について（案）

記

1. 議事の公開

本検討会の議事については、会議の円滑な実施に影響が生じるものとして本検討会において非公開とすることが適当であると認める案件を検討する場合を除き、原則として公開するものとする。

2. 議事要旨の公開

本検討委員会の議事要旨を作成し、公開するものとする。

3. 会議資料の公開

会議資料については、会議の円滑な実施に影響が生じるものとして本検討会において非公開とすることが適当であると認める資料を除き、公開するものとする。

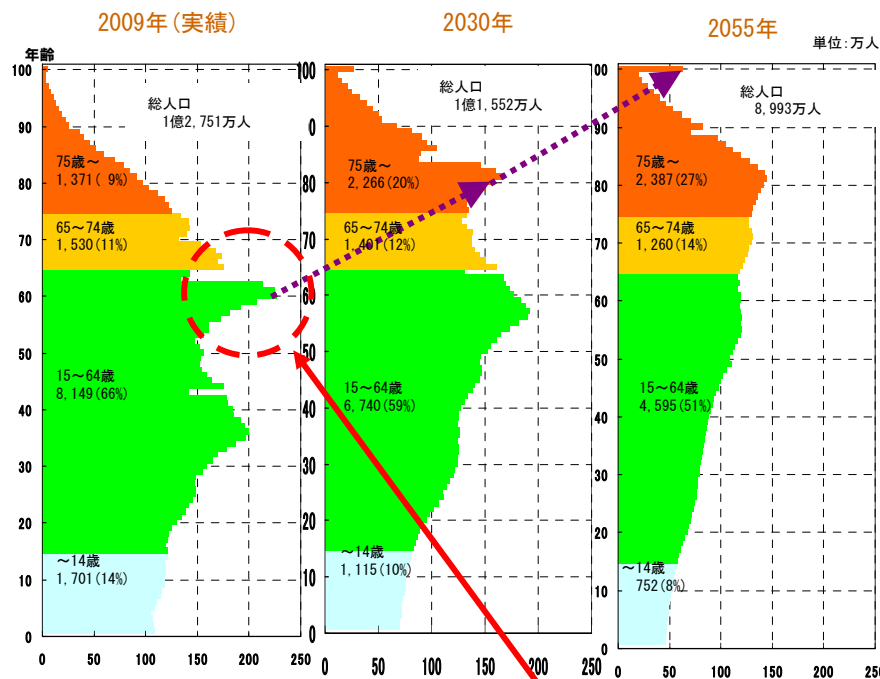
我が国の高齢化の現状と課題

高齢化の現状

高齢化の進展

●高齢者は増加し続け、一方、生産年齢人口は減少の一途

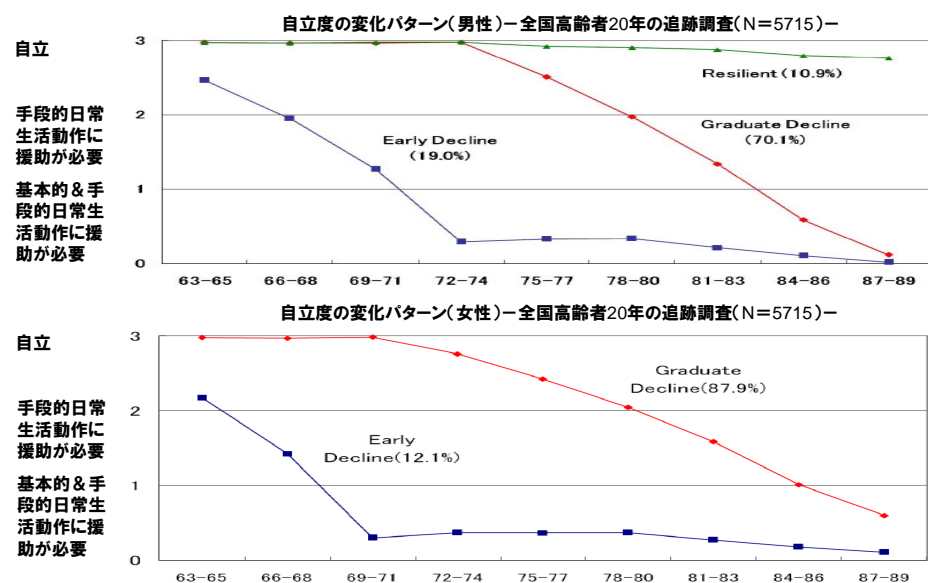
(高齢者の割合:2009年(4人に1人)→2055年(2.5人に1人)
 (資料:総務省「国政調査」(平成22年度))



団塊の世代

●高齢者の大半は70歳以降自立度が低下

(資料:秋山 弘子 長寿社会の科学と社会の構想『科学』 岩波書店、2010)



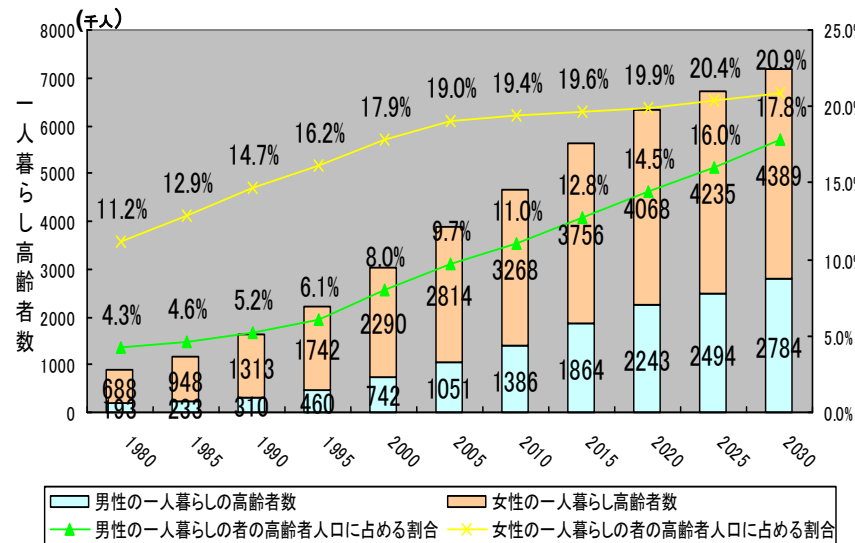
超高齢社会における課題

地域コミュニティの衰退

青壮年層の減少や後期高齢者の増加により、地域社会の維持運営で基盤である自治会、町会等が劣化し、伝統文化継承、祭、防犯・消防・自主防災活動、介護見守りなどの機能が衰退。

家庭、地域社会の変容

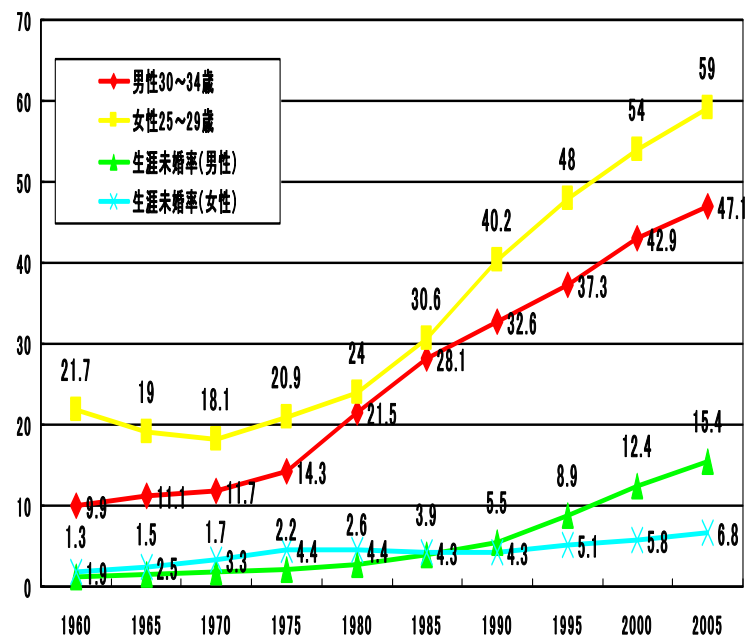
●急増する高齢者の単独世帯



資料:2005年までは総務省「国政調査」

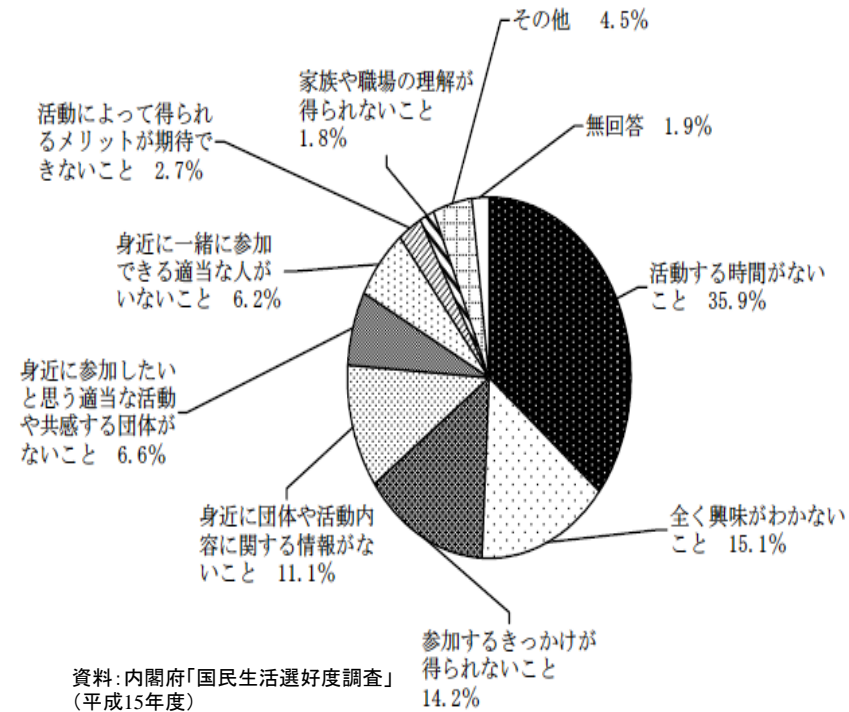
2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20年3月推計)」

●未婚、離婚の急増による家族ネットワークの弱体化



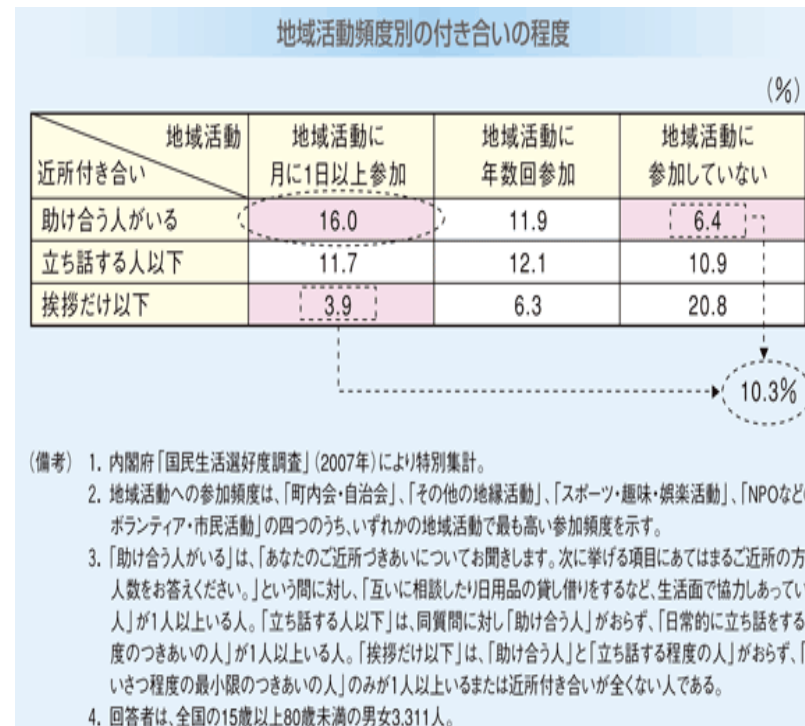
資料:国政調査(総務省)

●地域の活動を妨げる要因としては、「多忙」が約4割。



資料:内閣府「国民生活選好度調査」(平成15年度)

●地域のつながりを持っている人は全体の16%。



つながりの希薄化

都市化、核家族化など様々な要因により地縁が希薄化(ソーシャルキャピタルの低下)。これにより、例えば、虚弱な高齢者や老老介護世帯など支援が必要な者への見守り機能が低下し、高齢者の社会的孤立が増えることが懸念。

QOL志向の高まり

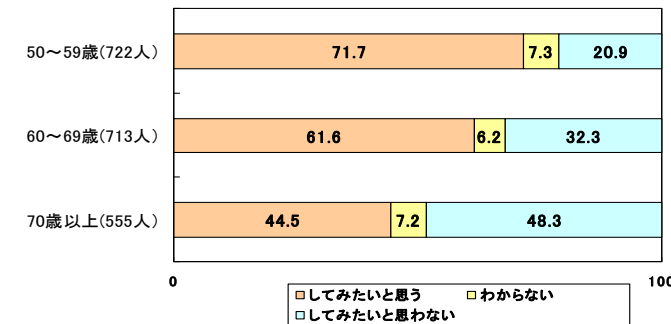
成熟社会においては、高齢者の生活の高質化(QOL)志向が高まっており、定年退職後の健康余命の有効活用が課題。

高齢者の学びに関する課題

●**高齢者の生涯学習への意欲は高いものの、実際に参加しているのは約2割。参加したいが参加できていない4割の高齢者を如何に生涯学習に引き込むか。**

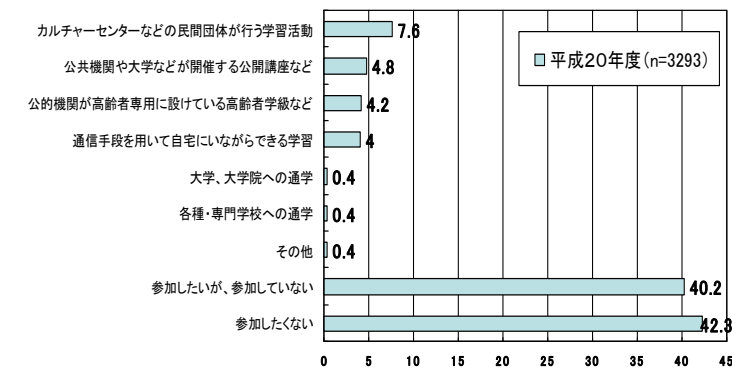
高齢者の生涯学習に対する今後の動向

資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成17年)



高齢者の学習活動への参加状況(複数回答)

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年)



●**学習機会の提供は、十分とはいえず、学習内容にもミスマッチが発生している。学習者のニーズを踏まえつつ、必要な人に必要な情報を如何に提供していくか。**

限られた学習機会 (学習者の固定化)

○地域における学習者の固定化

社会教育施設、特に公民館などは、地域住民にとっては身近ではあるが、イメージの転換を図らないと利用層が固定化される傾向にある。

○限られた学習施設

学習者の固定化の影響もあり、地域によっては、利用状況が飽和状態のところもある。特に、高齢者大学など定員が定められているようなところは、年単位での学習がベースとなっており、近くに学習施設がないなど学びたいが学べない高齢者も。

学習内容のミスマッチ (多様な学習ニーズ)

○高齢者は多様な人生経験と価値観を持つ世代

①世代層・性別・健康状況・経済状況・社会的地位などにより異なる学習ニーズへの対応。(どこに焦点を当て、何を目的とするか。)

②仕事で忙しいプレ高齢期にある人を如何に取り込むか。

○多様化する学習観

①知識・技能の高度化のための学び、社会・政治状況の変化に対応・参加するための学び、安全、安心に生きていくための学び

②経済的・時間的なゆとりを背景とした趣味的・文化的なもの(健康、スポーツ含む。)

→ 多数の参加が見込まれる内容と行政が求める必要課題等に関する内容との乖離をどのように是正するか。

●**高齢者の学習活動の成果をどのように評価するか。特に非生産的な視点をどのように評価するか。**

生産的な視点

○医療費の抑制

生涯学習を通じて、元気な高齢者を増やすことで結果的に医療費の抑制につながることを期待。

○消費性向の向上

元気な高齢者が増えることによって、消費の喚起を図り、地域の活性化につながることを期待。

非生産的な視点

○個人の内面的な成長

生涯学習を通じて、個人のスキルアップが図られる。

○地域社会への貢献

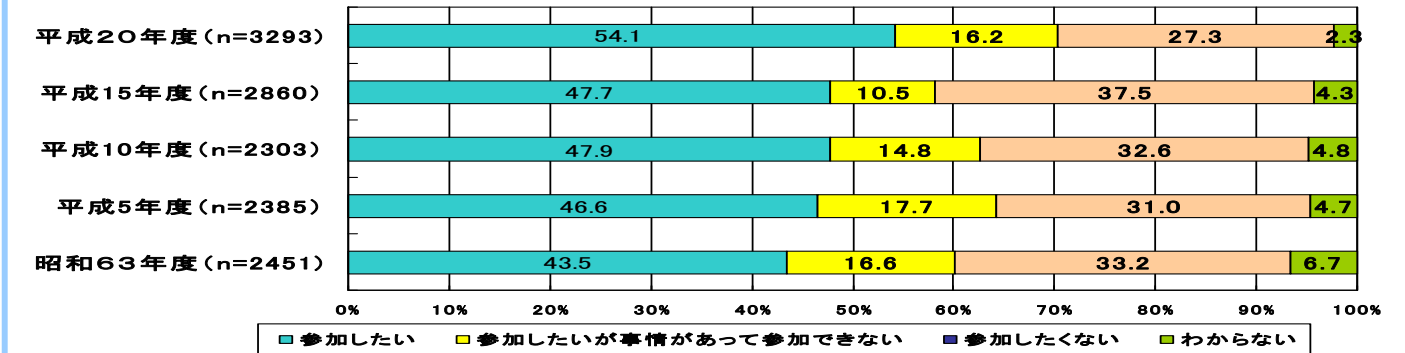
身につけた知識を若い世代に伝えたり、地域の社会活動に参画することにより貢献。

高齢者の社会参画に関する課題

●**高齢者の5割強が地域社会への参画に意向。事情があって参加できない者を含めると約7割**

地域活動への参加の意向

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年)



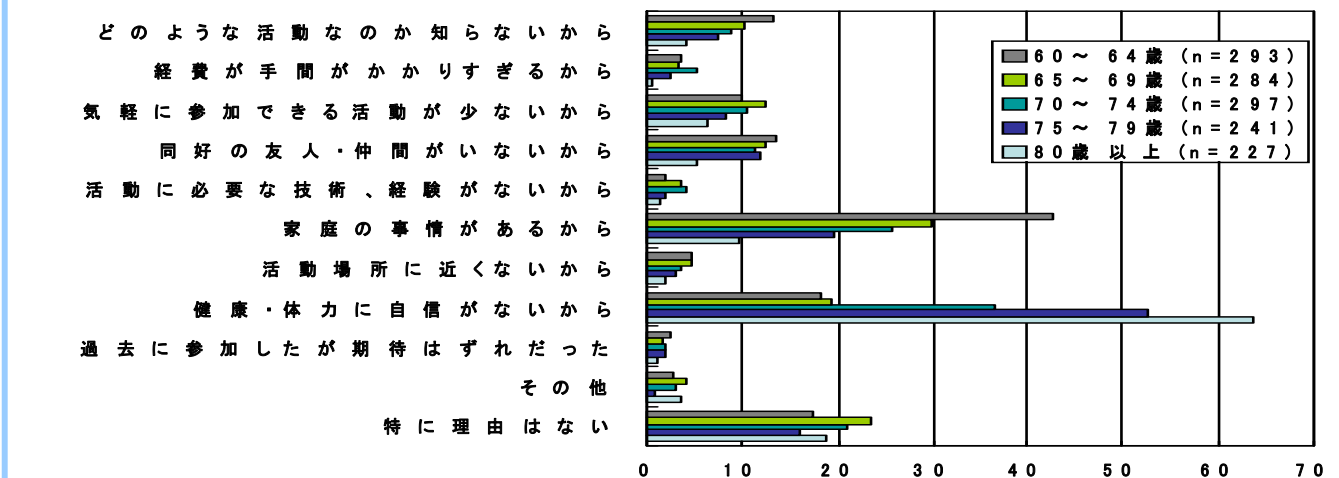
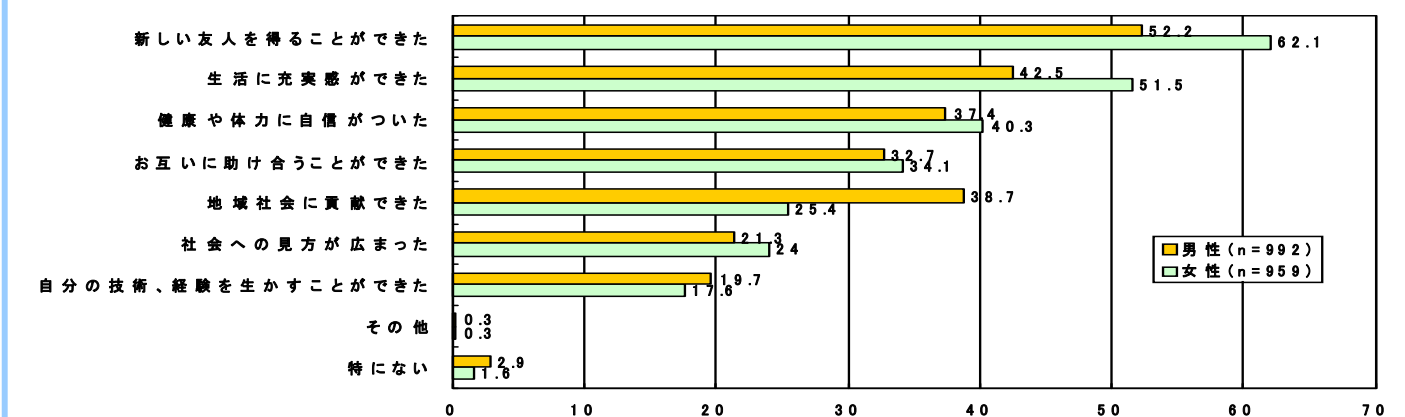
●**社会参画の効果としては、友人ができたこと、生活に充実感ができたことが多い一方で、地域に参加しなかった理由として、友人がいないこと、活動に関する情報がないことをあげている者も多い。**

地域活動全体を通じて参加して良かったこと

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年)

活動に参加しなかった理由

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」



地域活動への参加意欲が高い高齢者であっても、実際には、どのような活動があるのかわからない、自分に何ができるのか、何が向いているのかわからないという意見が多く、情報やきっかけがないために活動する場を得ることが困難な人が多いのが現状。

高齢者の学習・社会参画に係る文部科学省関連施策について

23年度予算額（22年度予算額）

1. 生涯学習社会の形成

○生涯学習の推進体制と基盤の整備

・全国生涯学習ネットワークフォーラム **58百万円(新規)**

生涯学習活動の成果を生かした社会的課題の解決を図る取組（「新しい公共」による社会づくり）に関する研究協議等を通じ、取組の充実・拡大やネットワーク形成を推進する。

・公立文教施設の整備

**公立学校施設整備費91,194百万円の内数 ※
（公立学校施設整備費115,136百万円の内数）※
※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む。**

学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校建物（公立小中学校、特別支援学校、幼稚園の校舎・体育館等）の施設整備に要する経費の一部を国庫補助することにより学校教育の円滑な実施を担保する。

・社会教育を推進するための指導者の資質向上等 **81百万円(81百万円)**

社会教育法に基づき、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を行う、社会教育に関する専門職員である社会教育主事の資格付与のための認定試験を行う。

また、生涯学習社会を構築する上で重要な役割を担う社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育専門職員を対象に、社会教育に関する専門的・技術的な研修を実施することにより、地域における社会教育のリーダーとなりうる指導者を対象に研修を実施し、地域住民の社会教育の水準向上、自らの課題を自ら解決する地域社会の形成に寄与する。

○学校における多様な学習機会の確保

・放送大学の充実・整備 **8,815百万円(9,045百万円)**

広く社会人の多様化する生涯学習ニーズに対応するため、我が国の生涯学習の中核的機関である放送大学に対し、学習環境の充実・整備のために必要な経費の補助を行う。

○多様な学習機会の提供

- ・ **社会通信教育の振興** **中央教育審議会40百万円の内数(5百万円)**
学校法人や公益法人の行う通信教育のうち、社会教育上奨励すべきものについて認定を行い、その普及・奨励を図る。
平成23年8月末現在、文部科学省認定社会通信教育は、27団体111課程であり、21年における1年間の延べ受講者数は約6万8千人となっている。
- ・ **総合型地域スポーツクラブの育成・支援** **246百万円(324百万円)**
クラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブに関する情報提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。
また、地域のスポーツ活動全般及び総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動を効率的に支援するために必要な広域スポーツセンターに対して、その持つべき機能を強化する取組を推進する。
- ・ **全国スポーツ・レクリエーション大会開催事業** **124百万円(138百万円)**
広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、もって国民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動への振興に資することを目的とする。
- ・ **国民文化祭** **242百万円(242百万円)**
国民一般の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場を提供し、顕彰等を実施することにより、文化活動への参加の意欲を喚起し、新しい芸能、文化の創造を促し、併せて地方文化の発展に寄与する。

2. 社会参加活動の促進

○高齢者の社会参加活動の促進

- ・ **学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業**
学校・家庭・地域の連携協力推進事業9,450百万円の内数
(学校・家庭・地域の連携協力推進事業13,093百万円の内数)
地域住民等の参画による学校の教育活動支援や放課後や週末等に学習や様々な体験・交流活動等の機会を提供するなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを支援する。
- ・ **社会教育による地域の教育力強化プロジェクト** **91百万円(119百万円)**
行政だけでなく、地域やNPO等の民間が主体となって課題に取り組むことが期待されるテーマを指定して、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。

超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会スケジュール（案）

9月26日 第1回 検討会

審議内容：①超高齢社会における生涯学習と社会参画の現状と課題
②その他
※ フリーディスカッション

10月下旬 第2回 検討会

審議内容：①超高齢社会における生涯学習と社会参画の現状と課題
②その他
※ 第1回における論点別のディスカッション

全国生涯学習ネットワークフォーラム
第3分科会（希望の高齢社会－新しい可能性への挑戦－）
日時：2011年11月5日（土）、6日（日）
場所：イイノホール

11月中旬 第3回 検討会

審議内容：超高齢社会における生涯学習の在り方
※ 論点整理（勉強会や視察での論点含む）

12月中旬 第4回 検討会

審議内容：超高齢社会における生涯学習の在り方
※ 骨子案の審議

1月下旬 第5回 検討会

審議内容：超高齢社会における生涯学習の在り方
※ まとめ（案）の審議

2月中旬 第6回 検討会

審議内容：超高齢社会における生涯学習の在り方
※ まとめ（案）の審議

3月中旬 第7回 検討会（予備）

まなびピア2011

参考資料

全国生涯学習 ネットワークフォーラム 2011

学びを力とする
3.11以降の
地域づくり・
社会づくり

東日本大震災では、多くのボランティアが行政や地域の人々と連携し様々な形で復興に尽力するなど、改めて地域の「絆」やコミュニティの重要性が再認識されています。

このフォーラムでは、震災の経験から生まれた取組や震災から見えてきた成果や課題を踏まえ、生涯学習を通じた3月11日以降の地域づくり・社会づくりについて研究協議を行います。また、継続的な取組のための関係者間のネットワークづくりを推進します。

平成23年11月5日（土）、6日（日）

文部科学省講堂、灘尾ホール（新霞が関ビル内）ほかにて開催

主催：全国生涯学習ネットワークフォーラム2011実行委員会
（文部科学省ほか関係団体にて構成）



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATIONAL,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

詳細はホームページへ

<http://www.mext.go.jp>

全国生涯学習ネットワークフォーラム

検索

問い合わせ先：文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課民間教育事業第二係 船木、駿河 03-6734-2092

全国生涯学習ネットワークフォーラム2011

平成23年11月5日（土）、11月6日（日）

【全体会】

・開会行事、オープニングセッション 等



【分科会】(5テーマ)

①: 学びの場を核にした地域の絆づくり

震災の極限的な状況の中から地域の人々が、どう協力しながら震災の復旧・復興に取り組んできたのか。その地域の人々の絆を支えたのは一体何だったのか。また、避難所等に活用されていた学校や社会教育施設、そこに関係する教員や社会教育主事は、どのような役割を担ってきたのかなどについて、これまでの検証と抱えている課題等について議論を深めます。

更に、被災地のみならず全国的な課題である人と人の絆の再構築によるコミュニティの再生や地域課題の解決に向けて、学校や社会教育施設に何が期待され今後どのような取組を推進していくべきのかなどについて研究協議する。その成果をもとに地域で実践することにより、地域の絆やコミュニティの再生につなげることを目指します。

②: これから求められる防災教育への取組

防災教育は、人々が自らの命を守ることが基本です。そのため、自ら学び様々な状況に応じて適切に対応できる能力と行動力を主体的に身につけることが重要です。また、その後の生活、復旧・復興を支えるための支援者となる視点を育む必要があります。

このため、教育現場や行政、NPO・生涯学習団体、企業等様々な立場で、防災教育に取り組む又は関心を持つ人々が集まり、これまでの先進的な取組や今回の震災における事例等を参考に、これからの防災教育の在り方や方策等について熟議しその成果を発信することにより、地域ぐるみの防災教育の取組の拡大を目指します。

③: 希望の高齢社会ー新たな可能性への挑戦ー

超高齢社会の到来を目前に控え、高齢者が自らの地域社会における社会的役割を認識し様々な課題に立ち向かうとともに、「社会参画」や「自立」を通じて、単に支えられる存在から地域社会を支える担い手というポジティブな面から高齢者を捉えなおし、その中で生涯学習のあり方について研究協議しその成果を発信するとともに、関係機関及び関係者間のネットワークの構築を図ります。

④: ICTを活用した学びと安全・安心な学校の創造

文部科学省が、本年4月28日に取りまとめた「教育の情報化ビジョン」の趣旨等を踏まえ、災害時におけるICTの活用方策やこれからの教育におけるICTの果たす役割・展望について、教育委員会職員、教員、企業等が集まり、情報交流を行う場を設けることにより、ICTを活用した21世紀にふさわしい学びと安全・安心な学校の創造に貢献します。

⑤: 震災ボランティアと若者たち～その学びと支援を考える～

東日本大震災から240日、多くの若者たちが震災ボランティア活動に参加し、被災地の復興と被災者への支援を継続して行ってきました。

若者たちはどのような役割を果たし何を学んできたのか、そして関係する機関、団体は若者たちにどのような支援をしてきたのか。

震災ボランティアを通じた若者たちの育成と学び、さらにその支援のあり方を事例を踏まえながら、多様な団体の取組から見えてきた新しい可能性について考えていきます。

※全体会・分科会の内容については現在検討中です。

全体会

テーマ: 学びを力とする3. 11以後の地域づくり、社会づくり

会場

イイノホール大ホール (予定)

プログラム概要

期日	11月5日 (土)
内容	<p>開会行事 (10:00~12:00)</p> <p>開会挨拶 ・ 文部科学省</p> <p>オープニングセッション (10:30~12:00) 生涯学習のこれまでの取組や東日本大震災から見えてきた成果や課題を明らかにし、生涯学習の成果を生かしたこれからの地域づくり・社会づくりについて、各分科会に繋がる課題を提起します。 大宮 登 (高崎経済大学副学長) ほか、各分科会委員</p>

第 3 分 科 会

テーマ: 希望の高齢社会ー新たな可能性への挑戦ー

趣 旨

超高齢社会の到来を目前に控え、高齢者が自らの地域社会における社会的役割を認識し様々な課題に立ち向かうとともに、「社会参画」や「自立」を通じて、単に支えられる存在から地域社会を支える担い手というポジティブな面から高齢者を捉えなおし、その中で生涯学習のあり方について研究協議しその成果を発信するとともに、関係機関及び関係者間のネットワークの構築を図ります。

会 場

イイノホール（予定）

プログラム概要

期日	11月5日（土）	11月6日（日）
内容	基調講演（13:30～14:10） 「超高齢社会の現状と課題」 宮本太郎（北海道大学大学院教授） 特別講演（14:10～14:50） 「超高齢社会における生涯学習のあり方」 樋口恵子 （NPO法人高齢社会をよくする女性の会 理事長） 事例発表（15:10～16:50） 高齢者の持つ可能性への期待ー誰もが生きやすいまちづくりをめざしてー ・西尾雄次（石川県内灘町教育長） ・永田久美子（認知症介護研究・研修東京 センター研究副部長） ・豊重哲朗（鹿屋市串良町柳谷公民館長） ・中橋徹也（東京いのちのポータルサイト 監事）	事例発表（10:00～12:30） 生涯学習を通じた高齢者による社会参画 ・益川浩一（岐阜大学准教授） ・天沼 浩（江戸川区文化共有部文化課長） ・米永栄一郎（港区チャレンジコミュニ ティ受講者） ・神山 利（立教セカンドステージカレッ ジ受講者） ・奥村光央（放送大学栃木学習センター 「まちづくり研究会」代表） ・上田研二（(株)高齢社代表取締役会長） パネルディスカッション（14:00～16:00） 希望の高齢社会ー新たな可能性への挑戦ー 牧野 篤（東京大学教育学研究科教授） 他
	ポスターセッション ・高齢者教育等を推進している団体等の活動や取組の展示	

連携府省・団体等

※いずれのタイトルも仮題

東京大学 / 放送大学学園 / 内閣府 / 東京都港区 / 石川県内灘町
NPO法人高齢社会をよくする女性の会 / 株式会社三菱総合研究所

関連事業等

- 内閣府「高齢者フォーラム in横浜」（11/14予定）
- 高齢者活躍支援協議会「これからの高齢者の仕事を考える」シンポジウム（11/16予定）